

民法第 1146 条によれば、遺産管理者の決定について紛争がある場合、利害関係人は人民法院に遺産管理者の指定を申請することができます。この規定は、遺産管理人の指定に関して、2021年に施行される民法の新たな規定です。

当事務所は、北京正陽公証役場孫京静氏の論文「請求権の基本的観点から不動産管理者の身元権の審査における公証の役割を議論する」の見解の一部を引用しています。

上記の記事から、著者は、実生活では、利益が相反する二者が、訴訟において一方の当事者が他方の当事者に支払いを要求する形で現れることがよくあり、これは原告の請求の規範的根拠または法的行為を裏付けるために使用されると述べました。相続が発生し、相続人が失踪したり、行方不明になったりした場合、亡くなった人の債権者はどのようにしてその債権を実現するよう請求すればよいのでしょうか?民法第1146条の規定に基づき、利害関係人は裁判所に遺産管理人の選任を申請することができます。裁判所の決定を下すことを目的として法律に従って審査し、すべての利害関係者が納得できる遺産管理人を決定します遺産管理人のデューデリジェンスを通じて相続関連問題を適切に解決し、紛争による民事訴訟を回避しますそして当事者の人的資源、物的資源、財政的資源を節約します。

当事務所は、以下の実際の事例を通じて、利害関係者が裁判所に遺産管理人の選任を申請できる状況を分析します。

ケース 1: (2021 年) 陝西省 0203 民手第 4 号 2017 年 6 月、陝西省東川銀泰恒通農村銀行有限公司(「債権者」)は債務者当事者と「個人融資契約」を締結しました。ローン契約の履行を確実にするため、債権者は同日、当事者XXと「極度抵当契約」を締結し、物件証明書番号陝西省(2017年)東川市で当事者XXが所有する不動産の抵当権を登記した。不動産番号XXXXであり、債権者は法律に従ってそれを取得しました。その他の権利。2017年6月8日、債権者は特定の党員の口

座への融資全額を免除しました。党モウモウ夫妻は上記の「金銭貸付契約」を結ぶ前に離婚手続きを行っていた。ダン氏は2019年3月26日に病気のため亡くなった。彼の息子であるダン・シャオ氏が上記財産の唯一の相続人であり、彼の消息は不明である。債権者は裁判所に管理人の選任を申請します。

裁判所は、相続人はダン・シャオという名前の一人だけであると認定したが、ダン・シャオの所在は不明であり、法律によれば、相続人がいない場合、または相続人の所在が不明な場合、利害関係人は裁判所に訴訟を起こすことができると定められている。遺産管理人の選任を申請します。債権者および抵当権者として、事件に関与する申請人はこの事件に利害関係を有しており、その権利を実現するために裁判所に遺産管理人の選任を申請することは法律に従っています。「民法の期限有効性の適用に関する最高人民法院のいくつかの規定」第3条および民法第1145条から第1149条に基づき、裁判所は東川市銀台区民事局を民事局に任命することを決定した。党の財産の管理者。

事例2：Aは、貴州省貴陽市白雲区の集落内にある住宅をBから購入し、Bと「不動産売買契約」を締結した。Aが手付金を支払って指定口座に入金した後、Bは自宅で毒物を摂取し死亡した。Bさんは2度結婚しており、いずれも離婚しており、現在、Bさんの相続人は母と息子の2人だけですが、2人ともBさんの相続を放棄しています。

Bの財産が適切に処理されることを保証するため、Aは利害関係人として裁判所にBの生前の民事局をBの財産の管理者として選任するよう申請し、法定相続人2名を記載します。彼の法的権利を守るために第三者として。

裁判所は、相続人がいない場合、または相続人全員が相続を放棄した場合には、故人の居住地の民事局または村委員会が遺産管理者となると判示した。この事件に関係する不動産は管理不能な状態にあり、その不動産に対する請求権を持つ利害関係人は、人民法院に遺産管理人の選任を申請する権利を

有している。中華人民共和國民法第 1145 条および第 1146 条に基づき、人民法院は貴陽市白雲区民事局を B の不動産の管理者に任命することを決定しました。

事例3：2019年、重慶市民のタンさんとパンさんは「住宅譲渡協定」を締結し、タンさんが所有するすべての住宅をパンさんに譲渡することに同意した。その後、タンは残念ながら後継者がいないまま亡くなりました。そのため、パンさんは住宅登記の手続きを完了することができなかった。中華人民共和国の民法は、2021年1月1日に施行されます。2021年4月、パン氏はタン氏の財産の利害関係者として、重慶市万州区民事局をタン氏の財産の管理者に指定するよう裁判所に申請した。

裁判所は、タン氏が中華人民共和國民法典の施行前に死亡したと認定し、当時の法律と司法解釈には遺産管理人制度が規定されていなかったが、中華人民共和國民法典には遺産管理人制度が追加されていたと認定した。この制度は、遺産を適切に処理し、遺産紛争を解決し、債権者の正当な権利と利益を保護することができます。そのため、裁判所は2021年4月22日、中華人民共和國民法第1145条および第1146条の規定に基づき、重慶市万州区民政局をタン氏の財産の管理者に任命する判決を下した。

要約すると、相続人の所在が不明である場合、相続放棄をした場合、または相続人がいない場合、利害関係人は裁判所に遺産管理人の選任を申請する訴訟を提起します。民法第 1145 条および第 1146 条の規定に従って、裁判所は故人の居住地の民事部門を遺産管理者として指定しました。

相続人が相続を放棄し、相続人がいない場合には、利害関係人による遺産管理人の選任の申請は、民法第1145条及び第1146条の規定に準拠します。相続人の所在が不明の場合もこの規定が適用されますが、指定財産管理者の失踪宣告の規定は適用されず、指定財産管理者及び指定遺産管理者はいずれも適法に当事者の財産を占有及び処分しています。確かに、その性質の力において、両者の間には類似点があります。相続人の所在が不明な場合、裁判所は、民法第 40 条、第 42 条の規定を適用することなく、民法第 1145 条の規定を直接適用して、指定財産管理者の行方不明を宣告することとしているが、これは、民法第 1145 条の規定と完全に一致してい

ない。法律の適用 民法第 1145 条の規定。 遺産管理人の選任規定が先に適用されると、遺産は処分され、債権者の権利が実現します。 これは、「借金がなくなると命が失われる」というギャップを埋めるものであり、債権者の正当な権利と利益を保護し、取引の期待と安全性を確保するのに役立ちます。 行方不明者が戻ってきたら、遺産管理人が当該財産を引き渡し、財産の管理状況を報告します。

参考法規定:

「中華人民共和国民法適用の期限有効性に関する最高人民法院の諸規定」の第 3 条には、「民法施行前の法的事実に基づいて生じた民事紛争の場合には、当時の法律や判例解釈には規定がなかったが、民法に規定があり、当事者の正当な権利利益を明らかに損なう場合を除き、民法の規定が適用されることがある。当事者の法的義務、または当事者の合理的な期待から逸脱すること。」

民法

第 40 条 自然人の所在が 2 年間不明である場合、利害関係人は、人民法院に当該自然人を行方不明者として宣告するよう申請することができる。

第 42 条 行方不明者の財産は、その配偶者、成人した子供、両親、または財産管理者となる意思のあるその他の者によって管理されます。 監護権について紛争があり、前項に規定した者がいない場合、または前項に規定した者が監護能力がない場合には、人民法院が指定した者が監護者となる。

第 43 条 財産管理者は、行方不明者の財産を適切に管理し、その財産権を保護しなければならない。 行方不明者が支払う税金、借金、その他の費用は、財産管理人が行方不明者の財産から支払わなければなりません。

第1145条 相続開始後は、遺言執行者が遺産管理人となり、遺言執行者がいないときは相続人が速やかに遺産管理人を選任し、相続人が選任されていないときは相続人が共同で遺産管理人となり、相続人がいないときは相続人が共同して遺産管理人となる。相続人または相続人全員が相続を放棄した場合、故人が生前住んでいた場所の民事局または村委員会が遺産管理者となります。

第 1146 条 不動産管理人の決定について紛争がある場合、利害関係人は人民法院に不動産管理人の選任を申請することが

できる。

第 1147 条 遺産管理人は、次の職務を遂行しなければならない: (1) 遺産を整理し、遺産の目録を作成する; (2) 相続人に遺産を報告する; (3) 遺産の損傷や損傷を防ぐために必要な措置を講じる(4) 故人の債務および債権を処理する; (5) 遺言に従って、または法的規定に従って遺産を分割する; (6) 遺産の管理に関連するその他の必要な措置を実行する。